# 平成13年3月期　中間決算短信（非連結）

平成12年11月10日


上場会社名　日本コンピュータグラフィック株式会社　　上場取引所（所属部）　東証（マザーズ）
コード番号　４７８７　　本社所在都道府県　千葉県
問合せ先　責任者役職名　取締役管理本部長
氏名　上代　博　　ＴＥＬ（0436）23 - 0103

中間決算取締役会開催日　平成12年11月10日　　中間配当制度の有無　有
中間配当支払開始日　平成 ―年 ―月 ―日

## １．12年９月中間期の業績（平成12年４月１日～平成12年９月30日）

### (１)経営成績

（記載金額は千円未満切り捨てて表示しております。）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 千円 | % | 千円 | % | 千円 | % |
| 12年９月中間期 | 413,530 | △31.7 | △308,198 | ― | △357,816 | ― |
| 11年９月中間期 | 605,782 | ― | △ 94,807 | ― | △110,797 | ― |
| 12年３月期 | 1,710,067 | | 63,080 | | 20,180 | |

| | 中間(当期)純利益 | | １株当たり中間(当期)純利益 | 潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益 |
|---|---|---|---|---|
| | 千円 | % | 円　銭 | 円　銭 |
| 12年９月中間期 | △391,842 | ― | △ 54,688　45 | ―― |
| 11年９月中間期 | △ 98,075 | ― | △ 24,518　81 | ―― |
| 12年３月期 | 7,627 | | 1,890　86 | |

(注)①持分法損益　12年９月中間期　―― 千円　11年９月期　―― 千円　12年３月期　―― 千円
②中間期末のデリバティブ取引の評価損益　―― 千円
③期中平均株式数　12年９月中間期　7,165株　11年９月期　4,000株　12年３月期　4,033株
④会計処理の方法の変更　無
⑤売上高・営業利益・経常利益・中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (２)配当状況

| | １株当たり中間配当金 | １株当たり年間配当金 |
|---|---|---|
| | 円　銭 | 円　銭 |
| 12年９月中間期 | 0　0 | ―― |
| 11年９月中間期 | 0　0 | ―― |
| 12年３月期 | ―― | 0　0 |

### (３)財政状態

| | 総資産 | 株主資本 | 株主資本比率 | １株あたり株主資本 |
|---|---|---|---|---|
| | 千円 | 千円 | % | 円　銭 |
| 12年９月中間期 | 3,738,061 | 1,432,784 | 38.3 | 176,887　03 |
| 11年９月中間期 | 2,767,422 | 544,857 | 19.7 | 136,214　44 |
| 12年３月期 | 3,532,558 | 1,226,627 | 34.7 | 172,764　47 |

(注)期末発行済株式数　12年９月中間期　8,100株　11年９月期　4,000株　12年３月期　7,100株

### (４)キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|---|---|---|---|---|
| | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |
| 12年９月中間期 | 11,058 | △363,225 | 567,622 | 1,107,603 |
| 11年９月中間期 | ―― | ―― | ―― | ―― |
| 12年３月期 | △ 34,276 | △474,527 | 594,555 | 892,148 |

## ２．13年３月期の業績予想（平成12年４月１日～平成13年３月31日）

| | 売上高 | 経常利益 | 当期純利益 | １株当たり年間配当金 | |
|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 期末 | |
| | 千円 | 千円 | 千円 | 円　銭 | 円　銭 |
| 13年３月期 | 2,165,608 | 161,818 | 74,262 | 0　0 | 0　0 |

(参考) １株当たり予想当期純利益(通期)　9,168円14銭

（添付資料）

# 経 営 方 針

(１)経営の基本方針

当社は、顧客に満足される商品とサービスの提供に努めることにより、信頼される企業を、また品質の保証された低価格をもとに自由競争に参入し、健全かつ公正な企業を目指しております。

(２)利益配分に関する基本方針

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、経営成績に応じた配当を実施していくことを基本方針としております。しかしながら、今後当面の間は内部留保に努め、内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、マッピング事業、システムソリューション事業について今まで以上にコスト競争力を高め、さらに日々進化し続けるＩＴ（情報技術）業界に対応するために研究開発体制を強化します。また、デジタルコンテンツを整備すること等によりコンテンツサービス事業の展開を図るために、有効投資してまいりたいと考えております。

(３)中長期的な経営戦略

マッピング事業、システムソリューション事業に加え、インターネットの普及とインターネット対応の携帯電話が飛躍的に普及し、デジタル地図を活用する環境が整ったことをふまえ、インターネットと携帯電話を利用したデジタル情報の配信、発信を行うコンテンツサービス事業をすすめてまいります。

また、自社開発のデジタル地図情報の配信技術や地理情報システムの開発技術に基づいたＡＳＰ（Application Service Provider）事業への展開もすすめ、コンテンツサービス事業を拡大することにより、受注先の発注時期、発注形態等によって期末に売上が集中するなどの業績変動を受ける受注型事業中心の構造の変革をはかり、安定的な経営基盤を築いてまいります。

(４)経営管理組織の整備等

経営の透明性や取締役会の充実を図るべく、社外取締役制度を導入し、２名が就任しております。

また、高い品質、効率の良い生産体制を維持管理するために品質管理システムである「ＩＳＯ９００１」の認証を取得しております。

(５)対処すべき課題

マッピング事業、システムソリューション事業については、さらなるコストの削減、コンテンツサービス事業については、デジタルコンテンツの整備と研究開発、販売体制を確立してまいります。

また、とりわけ営業部門の人材確保、拡充を図ることにより営業力を強化し、コンテンツサービス事業の積極的な展開を行ってまいります。

## 経 営 成 績

### (１)当中間期の概況

当中間期におけるわが国の経済は、民間設備投資の一部に穏やかながら回復の兆しがみられるものの雇用、消費の動向は依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社ではマッピング、システムソリューション、コンテンツサービスの事業全般にわたり積極的に営業活動を展開してまいりました。しかしながら、マッピング事業につきましては、第18期と同様に取引先の一つである官公庁は、各官公庁の予算執行の関係から期末に向けて売上が集中しやすいこと、および受注の内容（受注時期、製作期間等）によって売上の計上時期が変動する当社事業構成上の特徴である業績の季節変動の影響をうけ、下半期に売上が計上される傾向にあります。また、コンテンツサービス事業につきましては、当期より営業を展開したこともあり、当中間期の収益に貢献するほどには至りませんでした。しかしながらコンテンツサービス事業は新しい市場であり、競争の激しい分野でもありますが、長年培ってきましたデジタル地図に関する技術およびデジタル地図情報配信技術が評価され、多くの案件があり、下期においては十分に収益貢献できるものと考えております。

第18期の上期、下期における収益動向は以下のとおりであります。

(単位：千円)

| | 第18期　自 平成11年4月1日　至 平成12年3月31日 | | |
|---|---|---|---|
| | 上　半　期 | 下　半　期 | 通期合計 |
| 売上高 | 605,782 | 1,104,285 | 1,710,067 |
| 売上総利益 | 114,553 | 440,938 | 555,492 |
| 営業(損失)利益 | △ 94,807 | 157,888 | 63,080 |
| 経常(損失)利益 | △110,797 | 130,978 | 20,180 |
| 当期(純損失)純利益 | △ 98,075 | 105,702 | 7,627 |

今後、収益の下期偏重を緩和、是正すべくコンテンツサービス事業に力を注ぐ方針であります。
以上により、当中間期の業績は以下のとおりであります。

(単位：千円)

| | 第19期　中間期<br>(12年9月期) | 第18期　中間期<br>(11年9月期) | 第18期　通期<br>(12年3月期) |
|---|---|---|---|
| 売上高 | 413,530 | 605,782 | 1,710,067 |
| 営業(損失)利益 | △308,198 | △ 94,807 | 63,080 |
| 経常(損失)利益 | △357,816 | △110,797 | 20,180 |
| 当期(純損失)純利益 | △391,842 | △ 98,075 | 7,627 |

事業別の売上構成比率は以下のとおりであります。

(単位：千円、%)

| | 第19期　中間期<br>（12年9月期） | | 第18期　中間期<br>（11年9月期） | | 第18期　通期<br>（12年3月期） | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 売上高 | 構成比率 | 売上高 | 構成比率 | 売上高 | 構成比率 |
| ﾏｯﾋﾟﾝｸﾞ売上 | 281,434 | 68.0 | 481,543 | 79.5 | 1,359,425 | 79.5 |
| ｼｽﾃﾑｿﾘｭｰｼｮﾝ売上 | 128,860 | 31.2 | 124,238 | 20.5 | 350,641 | 20.5 |
| ｺﾝﾃﾝﾂｻｰﾋﾞｽ売上 | 3,235 | 0.8 | ― | ― | ― | ― |
| 合　計 | 413,530 | 100.0 | 605,782 | 100.0 | 1,710,067 | 100.0 |

売上高は、前年中間期に比較してマッピング売上が200,109千円減少しておりますが、仕掛品たな卸高313,211千円は、前年中間期に比較して19,414千円、前期末に比較して166,863千円増加しております。これは納期（受注）の遅れを主な要因としておりますが、下期において売上を見込んでおります。システムソリューション売上は、4,622千円増加しており、順調に推移しております。

営業損失は308,198千円となりましたが、減収により売上原価における減価償却費などの製造（製作）間接費、販売費及び一般管理費の固定費など、相対的に売上対比固定費率が高くなったことが主な要因であります。下期において売上が計上されることにより、売上対比固定費率は改善される見込みであります。

経常損失は357,816千円となりましたが、営業外費用のうち、主なものは支払利息、新株及び社債発行費、上場関連の費用であります。

特別損失58,948千円は、退職給付移行時差異、会員権の評価損、貸倒引当金繰入額などであります。

当中間期におけるキャッシュ・フローは次のとおりであります。

営業活動の結果使用した資金は11,058千円のプラスとなりました。これは主に、売上債権の減少476,067千円によるものであります。

投資活動の結果使用した資金は363,225千円となりました。これは主に、本社の増改修など有形固定資産の取得による支出292,757千円及び無形固定資産の取得による支出89,744千円によるものであります。

財務活動の結果得られた資金は567,622千円となりました。これは主に、株式発行による収入598,000千円によるものであります。

（２）当期(平成12年４月１日～平成13年３月31日)の見通し

今後の見通しにつきましては、当社を取りまく経営環境は依然楽観を許さない状況が続くものと思われます。

このような状況のもとで、マッピング事業におきましては、不況の影響もあり、受注の出足が鈍いものとなりましたが、下半期からは遅れを取り戻しつつあり、生産（製作）体制の拡大と稼働率の向上を見込んでおります。

システムソリューション事業におきましては、高解像画像衛星「ＩＫＯＮＯＳ」が撮影した画像データを利用し、地図の作成・編集がスムーズに行えるソフト「ＩＫＯＮＯＳ　Ｍａｐ　Ｃｒｅａｔｏｒ」を大手商社と連携し、下期に販売を開始する予定であります。

衛星画像データはＧＩＳ分野における利用等が期待されており、デジタル地図の作成・更新のコストと時間を大幅に削減することが可能となります。

コンテンツサービス事業におきましては、研究開発の速度を早め、携帯電話地図検索サービス「パーナビ、ちず丸ｉ、ちず丸Ｊ」にルート表示機能を追加、またインターネット地図検索サービス「ちず丸」を大幅にリニューアルし、デジタル地図データの加工技術を利用して、機能、利便性を高め、より充実を図っております。

さらには、大手検索エンジンとのアライアンス（協業)、ちず丸掲載サービス（大手不動産情報サービス会社の加盟店、金融機関のＡＴＭ情報の掲載など)、ちず丸ＡＳＰサービス（大手不動産会社の不動産検索サイトの構築、不動産検索案内への地図配信）などを拡大しており、継続的な掲載（利用）の売上が見込めます。

インターネット地図検索サービスサイトのページビュー数は順調に増加しており、バナー広告の営業を立ち上げる予定であります。また、コンテンツサービス事業の特徴である複数年にわたる継続的な掲載（利用）の受注形態により、来期以降の売上をも確保することができます。

受注型事業であるマッピング事業の業績の季節変動という影響、および受注から生産（製作）するという不確定な要素はありますが、生産（製作）の効率化、コストの低減を図り、またコンテンツサービス事業を拡大することにより、収益の確保に全社をあげて邁進する所存でございます。

※13年３月期の業績予想は、当社の現時点での合理的な判断に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なる可能性や不確実性を含んでおります。

その要因の主なものは、配信システムの障害、提供するサービスやソフトの陳腐化、競合他社の動向等があげられます。従いまして、これらの業績見通しのみに全面的に依拠して投資判断を下すことは控えられるようお願いいたします。

## 中間財務諸表

### (1)中間貸借対照表

（単位：千円）

| 科目＼期別 | 当中間会計期間末（平成12年9月30日現在） | | 前事業年度の要約貸借対照表（平成12年3月31日現在） | |
|---|---|---|---|---|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 |
| （資産の部） | | | | |
| Ⅰ.流動資産 | | | | |
| 1.現金預金 | 1,123,856 | | 921,053 | |
| 2.受取手形 | 1,414 | | 1,113 | |
| 3.売掛金 | 74,127 | | 550,496 | |
| 4.たな卸資産 | 318,468 | | 154,026 | |
| 5.その他 | 65,157 | | 25,941 | |
| 流動資産合計 | 1,583,024 | 42.4 | 1,652,631 | 46.8 |
| Ⅱ.固定資産 | | | | |
| (1)有形固定資産 | | | | |
| 1.建物 | 927,588 | | 628,177 | |
| 2.器具備品 | 241,913 | | 188,186 | |
| 3.土地 | 544,035 | | 529,089 | |
| 4.その他 | 35,621 | | 145,220 | |
| 有形固定資産合計 | 1,749,159 | 46.8 | 1,490,674 | 42.2 |
| (2)無形固定資産 | | | | |
| 1.デジタルコンテンツ | 222,738 | | 187,093 | |
| 2.その他 | 62,024 | | 49,659 | |
| 無形固定資産合計 | 284,762 | 7.6 | 236,752 | 6.7 |
| (3)投資その他の資産 | 121,114 | 3.2 | 152,500 | 4.3 |
| 固定資産合計 | 2,155,036 | 57.6 | 1,879,927 | 53.2 |
| 資産合計 | 3,738,061 | 100.0 | 3,532,558 | 100.0 |

（単位：千円）

| 期別 / 科目 | 当中間会計期間末（平成12年9月30日現在） | | 前事業年度の要約貸借対照表（平成12年3月31日現在） | |
|---|---|---|---|---|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 |
| （負債の部） | | | | |
| Ⅰ．流動負債 | | | | |
| 1．買掛金 | 7,140 | | 31,908 | |
| 2．短期借入金 | 230,000 | | 619,600 | |
| 3．1年以内返済長期借入金 | 206,576 | | 182,792 | |
| 4．未払費用 | 171,590 | | 145,370 | |
| 5．その他 | 108,467 | | 95,109 | |
| 流動負債合計 | 723,774 | 19.4 | 1,074,780 | 30.4 |
| Ⅱ．固定負債 | | | | |
| 1．社債 | 250,000 | | 50,000 | |
| 2．長期借入金 | 1,306,370 | | 1,170,932 | |
| 3．退職給与引当金 | — | | 10,218 | |
| 4．退職給付引当金 | 25,131 | | — | |
| 固定負債合計 | 1,581,501 | 42.3 | 1,231,150 | 34.9 |
| 負債合計 | 2,305,276 | 61.7 | 2,305,931 | 65.3 |
| （資本の部） | | | | |
| Ⅰ．資本金 | 858,750 | 23.0 | 625,000 | 17.7 |
| Ⅱ．資本準備金 | 909,850 | 24.3 | 545,600 | 15.4 |
| Ⅲ．利益準備金 | 13,500 | 0.4 | 13,500 | 0.4 |
| Ⅳ．その他の剰余金又は欠損金 | | | | |
| 1．任意積立金 | 23,000 | | 23,000 | |
| 2．当期未処分利益又は中間未処理損失（△） | △372,315 | | 19,527 | |
| その他の剰余金又は欠損金（△）合計 | △349,315 | △9.4 | 42,527 | 1.2 |
| 資本合計 | 1,432,784 | 38.3 | 1,226,627 | 34.7 |
| 負債・資本合計 | 3,738,061 | 100.0 | 3,532,558 | 100.0 |

(２)中間損益計算書

（単位：千円）

| 期別 / 科目 | 当中間会計期間（自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日） | | 前事業年度の要約貸借対照表（自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日） | |
|---|---|---|---|---|
| | 金額 | 百分比 | 金額 | 百分比 |
| Ⅰ．売上高 | 413,530 | 100.0 | 1,710,067 | 100.0 |
| Ⅱ．売上原価 | 423,328 | 102.4 | 1,154,574 | 67.5 |
| 売上総損失 | 9,797 | △ 2.4 | — | — |
| 売上総利益 | — | — | 555,492 | 32.5 |
| Ⅲ．販売費及び一般管理費 | 298,400 | 72.2 | 492,411 | 28.8 |
| 営業損失 | 308,198 | △74.6 | — | — |
| 営業利益 | — | — | 63,080 | 3.7 |
| Ⅳ．営業外収益 | 4,939 | 1.2 | 3,391 | 0.2 |
| Ⅴ．営業外費用 | 54,557 | 13.2 | 46,291 | 2.7 |
| 経常損失 | 357,816 | △86.6 | — | — |
| 経常利益 | — | — | 20,180 | 1.2 |
| Ⅵ．特別利益 | 1,927 | 0.5 | 13,585 | 0.8 |
| Ⅶ．特別損失 | 58,948 | 14.3 | 14,041 | 0.8 |
| 税引前中間純損失 | 414,837 | △100.4 | — | — |
| 税引前当期純利益 | — | — | 19,724 | 1.2 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,825 | 0.4 | 20,505 | 1.2 |
| 法人税等調整額 | △ 24,819 | △ 6.0 | △ 8,408 | △0.5 |
| 中間純損失 | 391,842 | △94.8 | — | — |
| 当期純利益 | — | — | 7,627 | 0.4 |
| 前期繰越利益 | 19,527 | | 6,433 | |
| 過年度税効果調整額 | — | | 5,467 | |
| 中間未処理損失 | 372,315 | | — | |
| 当期未処分利益 | — | | 19,527 | |

(3)中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| 科目＼期別 | 当中間会計期間<br>(自 平成12年4月 1日<br>至 平成12年9月30日) | 前事業年度の要約貸借対照表<br>(自 平成11年4月 1日<br>至 平成12年3月31日) |
|---|---|---|
| | 金額 | 金額 |
| Ⅰ．営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前当期純利益 | △414,837 | 19,724 |
| 減価償却費 | 71,201 | 179,683 |
| 無形固定資産償却費 | 41,734 | 15,237 |
| 貸倒引当金の増加額 | 9,551 | 658 |
| 退職給付引当金の増減額 | 14,913 | △ 2,075 |
| 有形固定資産除却損 | ― | 12,454 |
| 受取利息及び受取配当金 | △ 415 | △ 618 |
| 支払利息 | 22,898 | 45,132 |
| 社債発行差金償却 | ― | 600 |
| たな卸資産評価損 | 10,125 | 484 |
| 会員権評価損 | 38,340 | ― |
| 投資有価証券売却益 | ― | △ 13,585 |
| 有形固定資産売却損益 | △ 28 | 1,586 |
| 売上債権の増減額 | 476,067 | △250,485 |
| たな卸資産の増減額 | △174,567 | 55,657 |
| その他流動資産の増加額 | △ 2,371 | △ 3,778 |
| 仕入債務の増減額 | △ 24,768 | 4,226 |
| 未払金の増減額 | 19,184 | △ 27,687 |
| 未払費用の増減額 | 26,220 | △ 13,991 |
| 未払消費税等の増減額 | △ 51,719 | 27,644 |
| その他流動負債の減少額 | △ 3,841 | △ 20,498 |
| 小計 | 57,687 | 30,368 |
| 利益及び配当金の受取額 | 415 | 618 |
| 利息の支払額 | △ 27,028 | △ 45,997 |
| 法人税等の支払額 | △ 20,015 | △ 19,266 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 11,058 | △ 34,276 |
| Ⅱ．投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △ 16,253 | △ 28,905 |
| 定期預金の払戻による収入 | 28,905 | 21,635 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △600 | △ 57,342 |
| 投資有価証券の売却による収入 | ― | 32,925 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △292,757 | △192,150 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 3,000 | 92 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △ 89,744 | △241,920 |
| 投資その他の資産の純増減額 | 4,223 | △ 8,861 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △363,225 | △474,527 |

（単位：千円）

| 科目＼期別 | 当中間会計期間<br>（自 平成12年4月 1日<br>至 平成12年9月30日） | 前事業年度の要約貸借対照表<br>（自 平成11年4月 1日<br>至 平成12年3月31日） |
|---|---|---|
| | 金額 | 金額 |
| Ⅲ. 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 | △389,600 | 6,260 |
| 長期借入れによる収入 | 250,000 | 170,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △ 90,777 | △181,704 |
| 社債の発行による収入 | 200,000 | 50,000 |
| 株式発行による収入 | 598,000 | 570,000 |
| 配当金の支払額 | — | △ 20,000 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 567,622 | 594,555 |
| Ⅳ. 現金及び現金同等物の増加額 | 215,454 | 85,751 |
| Ⅴ. 現金及び現金同等物期首残高 | 892,148 | 806,396 |
| Ⅵ. 現金及び現金同等物期末残高 | 1,107,603 | 892,148 |

（中間期財務諸表作成の基準となる事項）

| 期別 / 科目 | 当中間会計期間<br>〔自 平成12年4月 1日<br>至 平成12年9月30日〕 | 前事業年度の要約貸借対照表<br>〔自 平成11年4月 1日<br>至 平成12年3月31日〕 |
|---|---|---|
| １．資産の評価基準及び評価方法 | (１)たな卸資産<br>個別法による原価法<br>(２)有価証券<br>その他有価証券<br>時価のあるもの<br>移動平均法による原価法<br>時価のないもの<br>移動平均法による原価法 | (１)たな卸資産<br>同左<br>(２)有価証券<br>総平均法による原価法 |
| ２．固定資産の減価償却の方法 | (１)有形固定資産<br>定率法によっております。ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。<br>また、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、３年間で均等償却する方法を採用しております。<br>(２)無形固定資産<br>デジタルコンテンツ及び市場販売目的のソフトウェアについては、見込使用期間（３年）による定額法を、また、自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費等に係る会計基準」(企業会計審議会平成10年３月31日)に基づき、社内における利用可能期間（５年）による定額法を採用しております。 | (１)有形固定資産<br>法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法によっております。ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法を採用しております。<br>また、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、法人税法の規定により３年間で均等償却する方法を採用しております。<br>(２)無形固定資産<br>同左 |
| ３．繰延資産の処理方法 | (１)新株発行費<br>支出時に全額費用として処理しております。<br>(２)社債発行費<br>発行時に全額費用として処理しております。<br>(３)社債発行差金<br>―――――― | (１)新株発行費<br>同左<br>(２)社債発行費<br>同左<br>(３)社債発行差金<br>発行時に全額費用として処理しております。 |

| 期別<br>科目 | 当中間会計期間<br>（自 平成12年4月 1日<br>至 平成12年9月30日） | 前事業年度の要約貸借対照表<br>（自 平成11年4月 1日<br>至 平成12年3月31日） |
|---|---|---|
| ４．引当金の計上基準 | (１)貸倒引当金<br>債権の貸倒れによる損失にそなえるため、法人税法に定める繰入限度額（経過措置による法定繰入率）を計上しております。<br>(２)退職給付引当金<br>従業員の退職給付にそなえるため、当事業年度末における自己都合による要支給額の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。<br>なお、会計基準変更時差異（15,327千円）については、当事業年度においてその全額を費用処理することとし、当中間期において２分の１を計上しております。<br>(３)退職給与引当金<br>―――― | (１)貸倒引当金<br>同左<br>(２)退職給付引当金<br>――――<br>(３)退職給与引当金<br>従業員に対する退職金に充てるため、退職給与規定に基づく期末自己都合退職金要支給額の40%を計上しております。 |
| ５．リース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。 | 同左 |
| ６．キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 | 同左 |
| ７．その他中間期財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | 消費税等の会計処理<br>税抜方式によっております。<br>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の上、流動資産の「その他」に含めて表示しております。 | 同左 |

（追加情報）

| 期別 / 科目 | 当中間会計期間<br>（自 平成12年4月 1日<br>至 平成12年9月30日） | 前事業年度の要約貸借対照表<br>（自 平成11年4月 1日<br>至 平成12年3月31日） |
|---|---|---|
| 税効果会計 | ――――― | 財務諸表等規則の改正により、当期から税効果会計を適用して財務諸表を作成しております。これに伴い、従来の税効果会計を適用しない場合と比較し、繰延税金資産13,875千円（流動資産11,503千円、投資その他の資産2,372千円）が新たに計上されるとともに、当期純利益は、8,408千円、当期未処分利益は13,875千円多く計上されています。 |
| ソフトウェア | ――――― | 無形固定資産の「ソフトウェア」として前期までに発生した自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告書第12号平成11年3月31日）における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。ただし、減価償却の方法については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。なお、当期に発生した自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費等に係る会計基準」（企業会計審議会　平成10年3月31日）に基づき、上記の方法により償却を行っております。 |
| 退職給付会計 | 当中間会計期間から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成10年6月16日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が12,013千円増加し、経常損失は2,464千円、税引前中間純損失は10,128千円増加しております。<br>また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。 | ――――― |

| 期別<br>科目 | 当中間会計期間<br>（自 平成12年4月 1日<br>至 平成12年9月30日） | 前事業年度の要約貸借対照表<br>（自 平成11年4月 1日<br>至 平成12年3月31日） |
|---|---|---|
| 金融商品会計 | 当中間会計期間から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成 11 年1月 22 日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、税引前中間純損失は49,790 千円増加しております。<br>当中間会計期間において、平成 12 年大蔵省令第 11 号附則第３項により、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。<br>なお、当中間会計期間末日におけるその他有価証券に係る中間貸借対照表計上額は 38,602 千円、時価は36,533 千円、評価差額金相当額は△2,069 千円、繰延税金資産相当額（又は繰延税金負債相当額）はありません。 | ――――― |

注　記　事　項

（中間貸借対照表関係）

| 当中間会計期間末<br>（平成12年９月30日現在） | 前事業年度末<br>（平成12年 3月31日現在） |
|---|---|
| ※１ 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。<br>減価償却累計額　605,524千円 | ※１ 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。<br>減価償却累計額　537,411千円 |
| ※２ 担保資産及び担保付債務<br>担保に供している資産は次のとおりであります。<br>建物　927,588千円<br>土地　544,035千円<br>投資有価証券　13,973千円<br>計　1,485,598千円<br><br>担保付債務は次のとおりであります。<br>短期借入金　130,000千円<br>１年以内返済予定<br>長期借入金　186,226千円<br>長期借入金　1,281,370千円<br>計　1,597,597千円 | ※２ 担保資産及び担保付債務<br>担保に供している資産は次のとおりであります。<br>建物　628,177千円<br>土地　529,089千円<br>投資有価証券　13,973千円<br>計　1,171,240千円<br><br>担保付債務は次のとおりであります。<br>短期借入金　382,000千円<br>１年以内返済予定<br>長期借入金　172,792千円<br>長期借入金　1,140,932千円<br>計　1,695,724千円 |
| ※３ 会社が発行する株式の総数　16,000株<br>発行済株式総数　8,100株 | ※３ 会社が発行する株式の総数　16,000株<br>発行済株式総数　7,100株 |

（中間損益計算書関係）

| 当中間会計期間<br>（自　平成12年４月　１日<br>至　平成12年９月30日） | 前事業年度<br>（自　平成11年４月　１日<br>至　平成12年３月31日） |
|---|---|
| ※１ 営業外収益のうち主要なもの<br>受取利息　262千円<br>助成金収入　3,162千円 | ※１ 営業外収益のうち主要なもの<br>受取利息　583千円<br>事務代行手数料　1,362千円<br>助成金収入　800千円 |
| ※２ 営業外費用のうち主要なもの<br>支払利息　22,898千円<br>社債発行費　4,050千円<br>新株発行費　1,850千円<br>上場関連費用　25,708千円 | ※２ 営業外費用のうち主要なもの<br>支払利息　45,132千円 |
| ※３ 特別利益のうち主要なもの<br>貸倒引当金戻入益　1,899千円 | ※３ 特別利益のうち主要なもの<br>投資有価証券売却益　13,585千円 |
| ※４ 特別損失のうち主要なもの<br>退職給付移行時差異　7,663千円<br>会員権評価損　38,340千円<br>貸倒引当金繰入額　11,450千円 | ※４ 特別損失のうち主要なもの<br>（１）固定資産売却損<br>器具備品　1,586千円<br>（２）固定資産除却損<br>建物　8,881千円<br>構築物　1,255千円<br>器具備品　2,317千円<br>計　12,454千円 |
| ５ 減価償却実施額<br>有形固定資産　71,201千円<br>無形固定資産　41,734千円 | ５ 減価償却実施額<br>有形固定資産　179,683千円<br>無形固定資産　15,237千円 |

（中間キャッシュ・フロー計算書関係）　　（単位：千円）

| 当中間会計期間<br>（自　平成12年4月 1日<br>至　平成12年9月30日） | 前事業年度<br>（自　平成11年4月 1日<br>至　平成12年3月31日） |
|---|---|
| １．現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係<br>（平成12年9月30日現在）<br>現金預金勘定　1,123,856<br>預入期間が３ヶ月を越える定期預金　△16,253<br>現金及び現金同等物　1,107,603<br><br>２．重要な非資金取引の内容<br>―――― | １．現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係<br>（平成12年3月31日現在）<br>現金預金勘定　921,053<br>預入期間が３ヶ月を越える定期預金　△28,905<br>現金及び現金同等物　892,148<br><br>２．重要な非資金取引の内容<br>本社の土地の等価交換取引　137,663 |

（リース取引関係）

| 当中間会計期間<br>（自　平成12年４月　１日<br>至　平成12年９月30日） | 前事業年度<br>（自　平成11年４月　１日<br>至　平成12年３月31日） |
|---|---|
| １．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | １．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 |
| （１）借主側<br>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | （１）借主側<br>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 |
| 器具備品：取得価額相当額 136,977千円、減価償却累計額相当額 63,658千円、期末残高相当額 73,319千円<br>合　計：取得価額相当額 139,977、減価償却累計額相当額 63,658、期末残高相当額 73,319 | 器具備品：取得価額相当額 129,219千円、減価償却累計額相当額 57,748千円、期末残高相当額 71,470千円<br>合　計：取得価額相当額 129,219、減価償却累計額相当額 57,748、期末残高相当額 71,470 |
| ②未経過リース料期末残高相当額<br>１　年　内　24,117千円<br>１　年　超　52,033千円<br>合　計　76,151千円 | ②未経過リース料期末残高相当額<br>１　年　内　24,061千円<br>１　年　超　50,369千円<br>合　計　74,430千円 |
| ③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利子相当額<br>支払リース料　14,598千円<br>減価償却費相当額　12,909千円<br>支払利息相当額　1,636千円 | ③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利子相当額<br>支払リース料　29,472千円<br>減価償却費相当額　25,884千円<br>支払利息相当額　3,993千円 |
| ④減価償却費相当額の算定方法<br>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | ④減価償却費相当額の算定方法<br>同左 |
| ⑤利息相当額の算定方法<br>リース料相当額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 | ⑤利息相当額の算定方法<br>同左 |
| （２）貸主側<br>未経過リース料期末残高相当額<br>１　年　内　21,043千円<br>１　年　超　46,129千円<br>合　計　67,172千円 | （２）貸主側<br>未経過リース料期末残高相当額<br>１　年　内　21,305千円<br>１　年　超　44,833千円<br>合　計　66,138千円 |
| （注）上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。<br>なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしていますのでほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。 | （注）　同左 |

(有価証券の関係)

有価証券の時価等　　(単位：千円)

| 種　類 | 当中間会計期間末<br>(平成12年9月30日現在) | | | 前事業年度末<br>(平成12年3月31日現在) | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 中間貸借対照表計上照額 | 時　価 | 評価損益 | 貸借対照表計上額 | 時　価 | 評価損益 |
| (1)流動資産に属するもの | | | | | | |
| 株　式 | ― | ― | ― | ― | ― | ― |
| 債　券 | ― | ― | ― | ― | ― | ― |
| そ の 他 | ― | ― | ― | ― | ― | ― |
| 小　計 | ― | ― | ― | ― | ― | ― |
| (2)固定資産に属するもの | | | | | | |
| 株　式 | 38,552 | 36,483 | △2,069 | 38,002 | 34,116 | △3,886 |
| 債　券 | 50 | 50 | 0 | ― | ― | ― |
| そ の 他 | ― | ― | ― | ― | ― | ― |
| 小　計 | 38,602 | 36,533 | △2,069 | 38,002 | 34,116 | △3,886 |
| 合　計 | 38,602 | 36,533 | △2,069 | 38,002 | 34,116 | △3,886 |

(注) 1．時価の算定方法

①上場有価証券　　主に東京証券取引所の最終価格等によっております。

2．開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

| | 中間会計期間末 | 前事業年度末 |
|---|---|---|
| 固定資産に属するもの　店頭売買株式を除く非上場株式 | 2,000千円 | 2,000千円 |

(デリバティブ取引関係)

当中間会計期間(自　平成12年4月1日　至　平成12年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度(自　平成11年4月1日　至　平成12年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

当中間会計期間(自　平成12年4月1日　至　平成12年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自　平成11年4月1日　至　平成12年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 当中間会計期間<br>(自　平成12年4月1日<br>至　平成12年9月30日) | | 前事業年度<br>(自　平成11年4月1日<br>至　平成12年3月31日) | |
|---|---|---|---|
| 1株当たり純資産額 | 176,887円03銭 | 1株当たり純資産額 | 172,764円47銭 |
| 1株当たり中間純損失 | 54,688円45銭 | 1株当たり当期純利益 | 1,890円86銭 |

(注) なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び中間純損失金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため、記載しておりません。

**（重要な後発事象）**

**当中間会計期間(自　平成12年４月１日　至　平成12年９月30日)**

**該当事項はありません。**

**前事業年度(自　平成11年４月１日　至　平成12年３月31日)**

**該当事項はありません。**